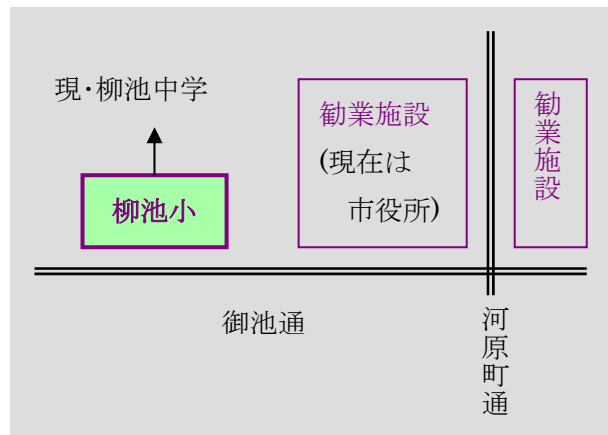


全国で市町村合併が進められています。明治および昭和の大合併に続く、第3弾と呼ばれます。京都府下に関して言えば、丹後地域6町の合併で新たに**京丹後市**が誕生しました。また、京都市に北接する**京北町**(北桑田郡)が、来年4月に京都市右京区に編入されることが決定しました。

京北町は、紅葉で有名な高雄や川端康成『古都』の舞台である中川地区(北山杉の磨き丸太の産地)を通り過ぎ、周山街道をさらに北上した、京都市域とはかなり異なった土地柄です。今更ながらあらためて、土地柄とか地域性というものは、どこから生れてくるのかなどと思いますね。

河原町通と御池通の交差点には現在、京都市役所がありますが、明治初期、この辺り一帯は京都府の**勸業場**(殖産興業政策を担う代表的施設)が立ち並んでいました。簡単に言えば、新しい産業を興すために必要な教育・研究を推進するための役所ということです。さらにまた、職を失った武士(士族)の生計をどのようにして図るのが、当時は急務の課題だったわけです。例えば牧畜(畜産)の奨励というのもありました。つまり、栄養価の高い牛乳を生産し、庶民の健康増進を図るといいますが、こと牛乳屋を営んだのは、ほとんどが士族階級の人たちでした。そして産業面以外に社会事業面に目を向けると、**小学校建設**という大きな命題がありました。

明治2年5月21日(1869年6月30日)ですが、**日本最初の小学校が開業式**を行っています。後に**柳池小学校**となりますが、当時の名称は「**上京第二十七番組小学校**」というものでした。現在は柳池中学校となっていますが、御池通に面した校門前に、記念碑が建てられています。尚、初の小学校については異説もありますが、正式な許可が下りて、開業式も行われたという事実が重要視されましたので、名誉ある称号は柳池小学校に与えられました。日本の教育史でも、そのように認められているとのこと。



さて、京都におきましては、この年12月までに市中で**64校もの番組小学校が設立**されました。これは、新政府が国民皆学の方針を示した(明治5年「**学制**」**発布**)よりも3年も早い快挙なのです。その原動力となると、戦国時代末頃から形成された、**町組**の自治機能に辿り着きます。

町組 平たく言えば市中の町々の連合体です。応仁文明の乱(1467~77)以降、多くの町々が自治・自衛のために団結、組織化を図ったことに始まりますが、天文6年(1537)には町組の呼称が史料に登場します。一町組の規模は最小11ヵ町、最大160余町と大きな開きがあります。表通りに面して古くから成立した町を**親町**(または**古町**)と呼び、それに附属する形で小路や厨子に形成された町を**枝町**・**寄町**・**差配町**・**隨身町**・**離れ町**などと呼び、町自体に格の違いがあります。また、商工業の発展に伴い新しく形成された町を**新町**とも呼び、やはり町組に附属しています。

豊臣秀吉の都市改造(町割り)の強行や徳川期の所司代支配によって町組の分割・再編がなされ、個々の町にとって結び付きの緊密度も一様ではありません。17世紀中葉には、「**上古京十二組**」と「**下古京八組**」が成立し、他方、これらに所属しない町として「**禁裏六丁町**」と「**東西本願寺寺内町**」が存在します。下古京全体を代表する町人(=惣年寄)には、かの**茶屋四郎次郎**などが居ました。

町代 下図は江戸時代における市中の支配の仕組みですが、本来は青線で示したルートで、「町触」^{まちぶれ}、すなわち命令・指示が伝達されていました。町組の代表である年寄は、今なら連合会長とでも言うべき存在ですが、当然に家業もありましたので、けっこう多忙なものです。

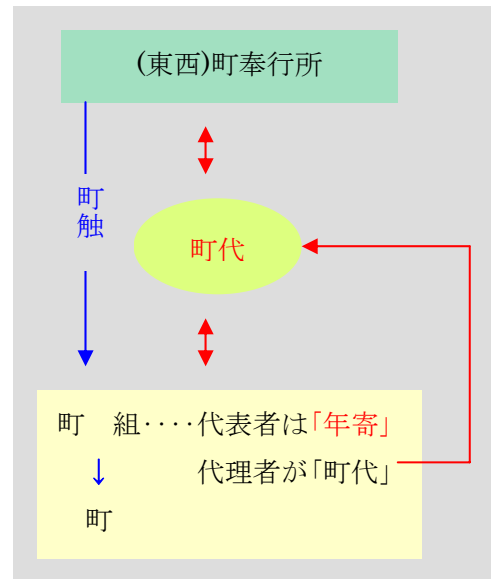
そこで、その代理役として「町代」^{ちょうだい}を置いて、諸々の事務処理や町触の伝達を委託、つまりアウトソーシングしたわけです。町組毎に1名というのが原則でしたが、先述の通り、町組の規模や親町(古町)・枝町の結び付きも多様でしたので、複数の町組を担当する町代も居ました。

また、町代の配下にも数人の事務員(小番と筆耕)を抱えてもおり、専門集団と言えますね。古記録によると松原・安藤・梅村・小早川・田内・石垣・奥田・山中・古久保・中村(後に竹内)・早川という12家が、代々世襲制で町代を務めたようで、代理業そのものが家業であるわけです。

面白いのは町代にも上町代と下町代とがあることで、当時の身分制社会というものは、細部に至るまで格式と由緒などが幅を利かしていたというわけですね。

尚、町代が請け負った仕事内容というのは、例えば宗門改帳の作成(住人がどの宗派・どの寺に属しているか、つまりキリスト教信者が居ないかどうか)、家屋敷売買の手続き、年寄交代手続き、あるいは将軍や役人(所司代)の上洛時の出迎え・応接、そして町触の伝達といったものに始まり、後年には、芝居や勧進相撲などの興行時の警備手配、火災時の火消し手配なども含まれます。

さて、こうした仕組みが有効に働いている間は良かったのですが、そのうちに町代の存在感が想像以上に大きくなり、年寄に代わり、あたかも町組の支配的な立場を呈するまでになりました。幕府側(奉行所)としても町代の存在は重宝でしたから、何と奉行所屋敷内に町代用の部屋(詰所)を設け、町代以下、小番や筆耕もそこを仕事場とするようになったのです。しかも、奉行所からは「役料」という給与まで支給されたそうです。これでは幕府側の役人と大差ありませんね。



町代が支配力を持った要因は？

- ①町代そのものが有能な人物であった。年寄と肩を並べるくらい家の格もあった。
- ②封建的身分制社会ながら住民の要望が多様化し、必要な事務処理も膨大で煩雑を極めた。
従って、要求される調整機能も高度化・専門化せざるを得なかった。
- ③幕府(奉行所)側の相も変らぬ先例主義による行政のあり方 → 膨大な記録を管理・掌握し、また、町の事情に精通した町代の知識やノウハウに頼らざるを得なかった。

一方、町組の方では、町代(小番・筆耕を含む)への委託料はもちろん、奉行所内の詰所代も負担するような有り様でした。請負人であるはずの町代がまるで小役人のような存在となり、しかも権威を傘に横柄な態度を示すような事態であったわけです。図では赤線で示しましたが、当然のことながら軋轢^{あつれき}と対立を生み、それが「町代改義一件」^{ちょうだいあらためのご}という訴訟に至ります。

町代改義一件 これは町組の年寄たちの側から町奉行所に提訴されたものですが、要するに「町代のやっていることは委託した範囲を越えたものであるので、本来あるべき姿に戻すように求める」という主旨です。文化14年(1817)から一年間を要した大訴訟事件でありました。

直接の引き金は、町代・山中仁兵衛の跡名手続き(世襲)の際に、後継者が全く無礼横柄な態度を町組に対して示したという出来事があり、年寄たちがついに実力行使に出たわけです。この時のリーダーは釜師・石黒藤兵衛という、下京^{うしとら}良^{かまんざ}組釜座町年寄が務めたと伝わっています。

町代は仲間同志で同業者連合を組織して格式と由緒を争い、町奉行所側は町代に依拠せざるを得ない事情もあり、必然的に町代の肩を持ちます。一方、町組内部でも決して一枚岩とはならず、訴訟途中段階では脱落組も現われ、藤兵衛も団結に苦慮するといった事態も生じたようです。

【余話】茶屋四郎次郎のもとには町組から仲裁依頼が届いたが、幕府の御用商人であった彼は「この訴訟は負け戦となる公算が大きく、決して得策ではない」と、述べた。町衆の代表格としての名声や評判が色褪せてしまう。町代改義一件には関わらなかったようです。

さて、結論を言えば、紆余曲折があったものの、最終的には町組の言い分が認められたのです。町奉行所側は、その気さえあれば強引に町代側に軍配を上げることはできたはずと思いますが、結果はそうはなりません。町組の方の筋が通っていたから？ いえいえ違うと思いますよ。そのような結果となった理由には、大きく2点あるのではないのでしょうか。

①幕末にはまだ至らないが、幕府(奉行所)も既に強制的に締め付ける力が弱まっていた。

②仮に町代が勝っても、その後の町組の反発を考えると、市中の治安に自信が持てなかった。

①と②は表裏一体と思いますが、町民層の台頭は、もはや避け難い趨勢だったと思うのです。そうした町民を敵に回す方がよほど怖いと、幕府(奉行所)側は考えたに違いありません。かくして町代という役割は残したままで、権限を大幅に縮小し、町組に従属する形で決着したわけです。

この町組や町代の仕組みは幕末まで継続し、また、明治以降には名称などが変わったとはいえ、自治機能という面ではずっと続いていたわけです。冒頭に述べた番組小学校とは、この町組毎に1校ずつ設立したものであり、町組の自治機能があっただけで可能であったとも言われます。

番組小学校は単なる教育の場だけに限りませんでした。小学校の区域内に限られるとはいえ、戸籍台帳管理を主とする区役所の機能がありましたし、消防や警察(交番)の機能も持ち合わせていたのです。今日も、小学校区域(校区)を単位とした自治の仕組みは、まことに強固なものです。

余談ながら、学校を核にした自治の仕組みは日本(人)の特性かも知れません。第二次大戦前には日本人の海外移民も珍しくはなかったようですが、入植地での町造りは小学校を建てることから始まるようです。欧米人の移民の場合には、この点が教会建設から始まると言われています。

地方自治の時代・地方分権が提唱されてから久しいですが、根幹は、行政の仕組みよりも、やはり地域住民が主役になることが肝要です。近年では核家族化・少子化・住民の移動が一般化した結果、町組の結束はかなり薄くなりました。由緒ある番組小学校も、当初の64校から22校にまで激減したようです。地域住民であっても、地域に根ざした住民とは異なります。

合併による財政効果によって、道路が良くなったり、病院や福祉施設が立つのも結構ですが、心の結び付きはバラバラというのでは、大切なものがすっぽり抜け落ちているかも。